

**深野康彦の 先取り経済NEWS!!**

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2011年11月7日

## はじめに

今月から経済解説(コラム)を書かせていただく、ファンナンシャルプランナーの深野康彦と申します。普段は、個人のお金周り全般に関するご相談、さまざまなメディアを通じての情報発信を生業としています。

経済と言えば「難しい」あるいは「自分に関係が無い」と思われる方が多いかもしれませんが、個人、法人を問わず、私たちの生活はさまざまな経済の動きによって左右されていると言っても過言ではありません。たとえば、9月号トピックスでは為替相場について解説しましたが、円高が続けば輸入品が買いやすくなったり、海外旅行へも安く行けます。個人にとってはプラスかもしれませんが、輸出企業にとっては、輸出価格が同じであれば円換算の手取り額の減少となりマイナスになります。

あるいは金利。足元のような低金利が続けば預金金利も低迷するため、お金の運用にはマイナスな反面、株式投資などをしようかと考えるはずです。または、個人が住宅ローンを組む、企業が資金調達をするには、低金利での借入れが可能になるためプラスになります。

このように、私たちの生活と密接に関係する経済の動きをデータ等を使いながら分かりやすく、時にはメディアの裏側のこぼれ話なども交えて連載させていただきます。以後、何卒よろしく願いいたします。

## 今月のトピックス 「円高のトレンドは当面続く可能性大」

米ドル、英ポンドについては史上最高値更新。ユーロに関しては10年振りの1ユーロ=100円台を付ける等々、外国為替レートは歴史的な円高水準となっています。そろそろ円高も終息を迎えるとの意見もありますが、金利面から為替相場を見る限り、円高は長引くと思われていた方がよいでしょう。

外国為替レートはさまざまな要因で動きますが、中でも二国間の金利差や通貨の量によってその要因のほとんどを説明できるとも言われています。わが国は先進国の中でも突出して金利が低いのですが、その金利は名目金利を指しており、実質金利は高いというのをご存じではない方もいらっしゃるでしょう。経済指標に名目値と実質値があるように、金利にも実質金利と名目金利があるのです。簡単に説明するならば、実質金利は名目金利から物価の上昇率を差し引いた金利になります。表は主要先進国

の名目金利と実質金利の表ですが、わが国の名目金利は1番低いものの、実質金利はなんと2番目に高くなっているのがわかります。わが国の実質金利よりも高い豪ドルは、円よりも買われる＝豪ドル高／円安になりやすい通貨と言えますが、他の通貨の実質金利はすべて円よりも低い状態＝円高／外貨安になりやすいというわけです。

では、今後の金融政策は？と問われれば、日本銀行総裁は「わが国は消費者物価指数が1.0%を越えなければ、政策金利を引き上げることはない」と2010年10月に明言しています。つまり、当面は超低金利政策が続くと考えるのが自然です。米国、ユーロに関しても見ていきましょう。

米国に関しては、2010年8月のFOMCにおいて、バーナンキ議長が少なくとも足元の金融緩和政策を2012年8月まで続けると述べました。また、同年9月にバーナンキ議長は、さらなる金融緩和（QEⅢ）を用意することもあると述べていることから、米国の政策金利が引き上げられることは当面ないと考えられます。ユーロに関しても、2011年4月、7月と2度の利上げを行いました。金利差拡大によりユーロ高／円安となりかけたものの、ギリシアを始めとした南欧諸国の政府債務危機により、リスク回避姿勢が強まりユーロは大幅に売られています。さらに、ユーロ圏全体の経済成長が急速に鈍化していることから、一転して政策金利が引き下げられるのではないかと噂され始めています。足元以上の政策金利の引き上げは見込めず、むしろ政策金利引き下げも視野に入り始めたことから、実質金利は低下する可能性が高くなりつつあります。このように米国、ユーロの実質金利が、わが国よりも高くなることは当面見込める状況にはありません。冒頭に述べたように円高は長引くと予測しておくべきでしょう。外貨預金などへの投資は、時期尚早と思われるます。

	政策金利	消費者物価指数	実質金利
日本	0.10%	0.20%	-0.10%
米国	0.25%	3.80%	-3.55%
ユーロ圏	1.50%	2.50%	-1.00%
英国	0.50%	4.50%	-4.00%
カナダ	1.00%	3.10%	-2.10%
豪国	4.75%	3.60%	1.15%

※平成23年10月11日現在、消費者物価指数は平成23年8月の数値で対前年比  
豪国の消費者物価指数は4～6月期の数値

### <執筆者 プロフィール>

深野 康彦（ふかの やすひこ）

1962(昭和37)年8月1日生  
東京経済大学経済学部経済学科卒  
株式会社 オリックス・クレジットを経て  
平成元年4月 独立系FP会社エムエムアイ入社  
平成7年12月 エムエムアイを退社  
平成8年1月 有限会社ワイズマネジメントを伊藤裕氏と設立  
平成17年12月 同社を退社  
平成18年1月 有限会社ファイナンシャルリサーチを設立  
現在に至る

個人の相談業務を行いながら、さまざまなメディアを中心に、個人の資産運用や管理、家計の見直しなど、お金に関する啓蒙活動及び、新聞・マネー雑誌、経済誌などへの執筆・取材協力および金融データの提供を行っている。